

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																				
専門学校西鉄国際 ビジネスカレッジ	平成6年3月23日	椎葉 小夜子	〒810-0014 福岡県福岡市中央区平尾1-13-32 (電話) 092-522-3135																				
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																				
学校法人西鉄学園	昭和37年2月27日	中尾 和毅	〒816-0922 福岡県大野城市山田3-12-1 (電話) 092-586-2480																				
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																			
商業実務	商業実務専門課程	トラベル科	平成19年文部科学省 告示第21号	—																			
学科の目的	業界で働く覚悟、国際的なマナーとホスピタリティを身につけ、長期に渡って活躍できる人材を育成する。 ホテルや日本旅館の宿泊関係業務、料飲関係業務に関する知識や技術を学び、即戦力として活躍できる人材を目指す。																						
認定年月日	平成 26年 03月 31日																						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																
2	昼間	1704時間	1512時間	542時間	90時間	0時間	0時間																
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																		
60人	63人	2人	3人	18人	21人																		
学期制度	■前期:04月03日～10月27日 ■後期:11月06日～02月07日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 期末試験もしくは実技試験。 A:80%以上、B:60%以上、C:50%以上、D:50%未満 進級・卒業判断時に所定の単位以上を取得し、期日までに 学費を納入すること。																			
長期休み	■学年始:04月01日～04月02日 ■夏季:07月15日～09月24日 ■秋季:10月28日～11月05日 ■冬季:12月16日～01月10日 ■学年末:02月08日～03月31日		卒業・進級 条件																				
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 電話・対面での面談		課外活動	■課外活動の種類 クラス委員長会・行事委員会・ホスピタリティクラブ等 ■サークル活動: 有																			
就職等の 状況※2	■主な就職先、業界等(平成28年度卒業生) 旅行、観光業界 ■就職指導内容 担任及び就職担当教員による指導 ■卒業生数 26 人 ■就職希望者数 24 人 ■就職者数 24 人 ■就職率 : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 92 % ■その他 (平成 28 年度卒業生に関する 平成29年5月1日 時点の情報)		主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成28年度卒業生に関する平成29年5月1日時点の情報) <table border="1"> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> <tr> <td>国内旅行業務取扱管理者</td> <td>③</td> <td>26人</td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td>総合旅行業務取扱管理者</td> <td>③</td> <td>16人</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>ATC検定(国内)</td> <td>③</td> <td>26人</td> <td>26人</td> </tr> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当する か記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等				資格・検定名	種	受験者数	合格者数	国内旅行業務取扱管理者	③	26人	18人	総合旅行業務取扱管理者	③	16人	10人	ATC検定(国内)	③	26人	26人
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																				
国内旅行業務取扱管理者	③	26人	18人																				
総合旅行業務取扱管理者	③	16人	10人																				
ATC検定(国内)	③	26人	26人																				
中途退学 の現状	■中途退学者 0 名 平成28年4月1日時点において、在学者62名(平成28年4月1日入学者を含む) 平成29年3月31日時点において、在学者62名(平成29年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 ■中退防止・中退者支援のための取組 担任、学科長との面談、スクールカウンセラーによる対応		■中退率 0 %																				
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 IBC特待生制度[授業料の免除]・IBC支援金制度[資格・検定取得者、出席有料者、学業成績優良者等]・西鉄グループ奨学金[奨学金支給]等 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																						
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																						
当該学科の ホームページ URL	http://ibc.ac.jp																						

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業生数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

教育の質の保証及び改善をするため、教育活動の状況に関する評価を行い、業界の要請を十分にいかしつつ実践的かつ専門的な職業教育を主体的に実施する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

- ・学校評価実施規程第11条
- ・校務運営規程第6章 教育課程編成委員会第11条
- ・校務運営規程第8章 校務分掌第14条

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成29年11月01日現在

名前	所属	任期	種別
室井 高	ハイアット リージェンシー 福岡 総支配人	平成29年4月01日～平成31年3月31日	③
梅野 一生喜	株式会社西鉄シティホテル 部長	平成29年4月01日～平成31年3月31日	③
中村 孝正	九州旅客鉄道株式会社 旅行事業本部 課長代理	平成29年4月01日～平成31年3月31日	③
清水 妙子	株式会社JALスカイ九州 総務部 マネージャー	平成29年4月01日～平成31年3月31日	③
河野 浩一	株式会社JALグランドサービス九州 ランプサービス部 ランプサービス3課 課長	平成29年4月01日～平成31年3月31日	③
古川 徹	JR九州鉄道営業株式会社 専務取締役	平成28年4月01日～平成29年6月27日	③
江口 哲郎	JR九州鉄道営業株式会社 取締役総務部長	平成29年6月28日～平成31年3月31日	③
山方 浩	公益財団法人福岡観光コンベンションビューロー	平成29年4月01日～平成31年3月31日	①
林 孝一	公益財団法人産業雇用安定センター 福岡事務所 参与	平成29年7月01日～平成31年6月30日	①
伊藤 潤	教務部長(鉄道科学科長兼)	平成29年4月01日～平成31年3月31日	
田才 亜紀子	学科長(ホテル科・ブライダル科)	平成29年4月01日～平成31年3月31日	
藤田 祐子	学科長(トラベル科)	平成29年4月01日～平成31年3月31日	
久保田 博子	学科長(エアライン科・エアポート科)	平成28年4月01日～平成30年3月31日	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年間2回開催

(開催日時)

第1回 平成29年5月30日 13:00～14:00

第2回 平成29年10月16日 10:00～11:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

実際のパンフレット等を使用し商品知識を習得しロールプレイングを用いた授業を行っていく。福岡地区でのシェアが高い国際線予約システム(INFINI)を導入する。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

学校教育に理解があり、後継者育成の一環として実務の経験ができる場を積極的に提供し、学習成果の評価を行う体制をとることが可能な企業を選定している。また、学校が教育している知識や技術等の習得が可能でかつ後継者の育成に力をそそぐ企業への新規開拓も実施している。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

実習の実施前に打ち合わせを行い実習内容詳細について決定する。実習期間中、担任が各企業を訪問し、学生の学習状況について直接確認するとともに、実習担当者と情報交換を行う。

実習終了時には、実習担当者による学生の学習成果の評価をふまえ、担任が単位認定を行う。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
企業実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	授業で学習した理論と実技の一体化を目的とし、社会人としての厳しさ、基本的な業界の知識や技術の習得を目的とする。	西鉄旅行株式会社、JR九州旅行事業本部、日旅サービス株式会社、イチアイエス 総数8社

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係			
(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針			
職務の遂行に必要な知識及び技能等を習得させ、その遂行に必要な教職員の能力及び資質等の向上を図る。			
(2)研修等の実績			
①専攻分野における実務に関する研修等			
・4月22日(土)「面接指導とキャリア教育について」 採用面接試験を想定し、学生に対して企業の人事担当者と教員が共同で面接を行い、採用担当者の視点や企業が求めるニーズと教育の現状とのギャップについて話し合った。また、教育成果として学生の社会人スキルの到達度評価もを行い、教育活動に活かすための意見交換会を実施した。			
・6月16日(金)「業界見学」 企業の担当者による会社説明と会社説明と業界の動向等の講話、および職場・施設見学により具体的な仕事内容を把握、理解した。また、卒業生から職場の状況を聞き実態を把握することができた。			
②指導力の修得・向上のための研修等			
・8月1日(火)～3日(木)「新任教員研修」(福岡県専修学校各種学校協会主催) 専修学校教育のあり方と授業実践について履修した。			
・8月30日(水)～31日(木)「中堅教員研修会」(職業教育・キャリア教育財団) SWOT分析を中心とした戦略的な学校経営について学んだ。			
(3)研修等の計画			
①専攻分野における実務に関する研修等			
・11月11日(土)予定「業界の動向と求める人材について」 企業の採用担当者による講話「業界の現状と動向、求める人材、人材育成のために学校や保護者に求めること」により、教育の課題を共有し、教育効果を高めることを目的とする。			
②指導力の修得・向上のための研修等			
・11月中旬予定「県外研修」 相模原高等学校(神奈川県)を視察。IOT教育に力を入れた取り組みについて視察、意見交換。			
4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係			
(1)学校関係者評価の基本方針			
教育の質の保証・改善、社会に対する説明責任、学校評価を通じたガバナンス改善に向けた自主的な取り組みを促進していくことを目的とし、学校の教育活動や学校運営の状況に対して外部の学校関係者による評価を行い、その結果を教育活動・学校運営に活用する。			
(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応			
ガイドラインの評価項目		学校が設定する評価項目	
(1)教育理念・目標		・理念、教育方針・目標・育成人材像	
(2)学校運営		・運営方針・事業計画・組織運営・人事、給与制度 ・意思決定システム・情報のシステム化	
(3)教育活動		・教育課程の編成方針、実施方針・教育課程・キャリア教育・授業評価	
(4)学修成果		・就職率・資格の取得率・卒業生の社会的評価	
(5)学生支援		・就職等進路に関する支援組織体制・退学率等の低減・学生相談 ・経済的支援体制・健康管理・課外活動・保護者、卒業生との連	
(6)教育環境		・施設、設備、教育用具等・実習、海外研修等・防災組織体制 ・安全管理体制	
(7)学生の受入れ募集		・学生募集・入学選考基準・学納金	
(8)財務		・収支状況	
(9)法令等の遵守		・法令に基づく学校運営・個人情報保護・自己評価・学校関係者評価	
(10)社会貢献・地域貢献		・社会貢献、地域貢献の実施・ボランティア活動の奨励と支援	
(11)国際交流		・国際交流の取り組み	
※(10)及び(11)については任意記載。			
(3)学校関係者評価結果の活用状況			
学校関係者評価委員会を年間2回開催し、当該意見を教育活動その他の学校運営の改善等に活用する。			
(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿			
平成29年11月01日現在			
名前	所属	任期	種別
室井 高	ハイアットリージェンシー 福岡 総支配人	平成29年4月01日～ 平成31年3月31日	企業等委員
梅野 一生喜	株式会社西鉄シティホテル 部長	平成29年4月01日～ 平成31年3月31日	企業等委員
中村 孝正	九州旅客鉄道株式会社 旅行事業本部 課長代理	平成29年4月01日～ 平成31年3月31日	企業等委員
清水 妙子	株式会社JALスカイ九州 総務部 マネージャー	平成29年4月01日～ 平成31年3月31日	企業等委員
河野 浩一	株式会社JALグランドサービス九州 ランプサービス部 ランプサービス3課 課長	平成29年4月01日～ 平成31年3月31日	企業等委員
古川 徹	JR九州鉄道営業株式会社 専務取締役	平成28年4月01日～ 平成29年6月27日	企業等委員
江口 哲郎	JR九州鉄道営業株式会社 取締役総務部長	平成29年6月28日～ 平成31年3月31日	企業等委員
山方 浩	公益財団法人福岡観光コンベンションビューロー	平成29年4月01日～ 平成31年3月31日	地方公共団体役職
林 孝一	公益財団法人産業雇用安定センター 福岡事務所 参与	平成29年7月01日～ 平成31年6月30日	地方公共団体役職
井上 武之	篠栗町教育委員長	平成29年4月01日～ 平成31年3月31日	校長経験者
松藤 大助	日本郵便株式会社 竹下郵便局 局長	平成29年4月01日～ 平成31年3月31日	卒業生
伊藤 潤	教務部長(鉄道科学科長兼)	平成29年4月01日～ 平成31年3月31日	
田才 亜紀子	学科長(ホテル科・ブライダル科)	平成29年4月01日～ 平成31年3月31日	
藤田 祐子	学科長(トラベル科)	平成29年4月01日～ 平成31年3月31日	
久保田 博子	学科長(エアライン科・エアポート科)	平成28年4月01日～ 平成30年3月31日	
※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。 (例)企業等委員、PTA、卒業生等			

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期
 (ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())
 URL: www.ibc.ac.jp 平成29年11月01日公表予定

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針
 企業等の学校関係者との連携および協力の推進に資するため、教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を、具体的に分かりやすく、且つ積極的に提供するものとする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	・建学の精神 ・教育方針 ・校長名、所在地、連絡先等 ・学校の沿革
(2) 各学科等の教育	・収容定員、在学学生数 ・カリキュラム、年間授業スケジュール ・資料
(3) 教職員	・教員の担当科目、担当学年
(4) キャリア教育・実践的職業教育	・キャリア教育 ・企業実習 ・就職支援
(5) 様々な教育活動・教育環境	・学校行事 ・課外活動(部活動等)
(6) 学生の生活支援	・学生支援(健康診断、学生相談等)
(7) 学生納付金・修学支援	・学生納付金 ・経済的支援措置(奨学金、授業料減免等)
(8) 学校の財務	・収支状況
(9) 学校評価	・自己点検、評価、学校関係者評価の結果
(10) 国際連携の状況	・海外実習 ・外国の学校等との交流 ・外国人留学生
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法 ホームページ・広報誌等の刊行物・その他(IBC通信、カウンセラー通信)
 URL: www.ibc.ac.jp

授業科目等の概要

(商業実務専門課程トラベル学科) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			国内観光地理Ⅰ	国内旅行業務取扱管理者試験 国内実務科目の習得	1前	32	2	○			○		○		
○			国内観光地理Ⅱ	国内旅行業務取扱管理者試験 国内実務科目の習得	1前	32	2	○			○		○		
○			旅行業法	国内旅行業務取扱管理者試験 旅行業法科目の習得	1前	32	2	○			○			○	
○			約款	国内旅行業務取扱管理者試験 約款科目の習得	1前	32	2	○			○			○	
○			国内運賃料金	国内旅行業務取扱管理者試験 国内実務科目の習得	1前	32	2	○			○		○		
○			国内観光地理	国内の観光地と観光資源を習得	1後	16	1	○			○		○		
○			海外観光地理	海外の観光地と観光資源を習得	1通	48	3	○			○		○		
○			添乗業務	国内・海外の添乗業務の基礎知識を習得	1通	48	3	○			○		○		
○			旅行実務・カウンター販売	旅行手続きの実務およびカウンターでの接客技術の習得	1通	48	3	○			○			○	
○			ビジネス検定対策	ビジネス能力検定資格合格を目指す	1通	48	3	○			○			○	
○			就職活動講座	就職活動の流れを知り、自己分析、企業研究を行い、就職に向けて準備を行う	1通	48	3	○			○		○		
合計															
					科目	単位時間(単位)									

授業科目等の概要

(商業実務専門課程トラベル学科) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			S P I 言語対策	就職筆記試験に合格できる力をつける	1通	48	3	○			○			○	
○			S P I 非言語対策	就職筆記試験に合格できる力をつける	1通	48	3	○			○			○	
○			英検対策	実用英語技能検定の合格を目指す	1通	48	3	○			○			○	
○			オーラルイングリッシュ	演習を通して英会話能力を習得	1通	48	3		○		○			○	
○			第二外国語 (中国語・韓国語)	中国語または韓国語の会話能力を習得	1通	48	3		○		○			○	
○			コンピューター	ExcelおよびWordの基本操作を習得	1通	48	3		○		○			○	
○			LHR	学校生活における調和と自己啓発をはかる	1通	48	3		○		○			○	
○			A X E S S	日本航空予約システム国内の取扱を習得し 検定取得を目指す	1前	32	2		○		○			○	
○			ツアープランニング	旅行の企画を行い、実践的な技術を習得	1通	32	2	△	○		○			○	
○			旅行業英語	海外添乗時の英会話力の習得	1後	16	1	○			○			○	
○			I N F I N I	I N F I N I 国際線予約の技術を習得	1後	16	1		○		○			○	
合計															
					科目	単位時間(単位)									

授業科目等の概要

(商業実務専門課程トラベル学科) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験・ 実 習・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			面接対策	就職試験面接の合格を目指す力を習得	1後	16	1	△	○		○			○	
○			国内管理者セミナーⅠ	国内旅行業務取扱管理者試験合格のため知識を習得する	1前	32	2	○			○				○
○			国内管理者セミナーⅡ	国内旅行業務取扱管理者試験合格のため知識を習得する	1前	32	2	○			○				○
○			国内管理者セミナーⅢ	国内旅行業務取扱管理者試験合格のため知識を習得する	1前	32	2	○			○				○
○			国内管理者セミナーⅣ	国内旅行業務取扱管理者試験合格のため知識を習得する	1前	32	2	○			○				○
○			行事Ⅰ	行事により調和と自己啓発をはかる(初年次教育、新入生合宿、スポーツ大会、業界見学)	1前	30	1	△	△		△	△		○	
○			行事Ⅱ	行事により調和と自己啓発をはかる(啓発講座、業界見学、着こなし・ビューティーレッスン、スピーチコンテスト)	1後	30	1	△	△		△	△		○	
○			研修旅行	海外旅行の研修を行い、海外の文化に触れ見識を広める	1後	30	1		○			○		○	
		○	総合管理者対策Ⅰ	総合旅行業務取扱管理者受験の対策	1前	32	2	○			○			○	
		○	総合管理者対策Ⅱ	総合旅行業務取扱管理者受験の対策	1前	16	1	○			○			○	
		○	国内旅程管理研修	国内旅程管理者資格取得を目指す	1前	16	1	○	△		○	△			○
合計															
					科目	単位時間(単位)									

授業科目等の概要

(商業実務専門課程トラベル学科) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
		○	総合管理者セミナーⅠ	総合旅行業務取扱管理者試験合格を目指す	1前	32	2	○			○		○	△	
		○	総合管理者セミナーⅡ	総合旅行業務取扱管理者試験合格を目指す	1前	32	2	○			○		○	△	
		○	総合管理者セミナーⅢ	総合旅行業務取扱管理者試験合格を目指す	1前	32	2	○			○		○	△	
○			国内観光地理	国内の観光地および観光資源を習得	2通	48	3	○			○		○		
○			海外観光地理	海外の観光地及び観光資源を習得	2通	48	3	○			○		○		
○			コンピュータ	ExcelおよびWordの基本操作を習得	2通	48	3		○		○			○	
○			LHR	学校生活における調和と自己啓発をはかる	2通	48	3		○		○		○		
○			旅行業英語	海外添乗時の英会話力を習得	2前	32	2	○			○			○	
○			旅行業概論	観光業の現状や将来の課題などを習得	2前	32	2	○			○			○	
○			INFINI	INFINI国際線予約の技術を習得	2前	32	2		○		○			○	
○			TOEIC/英検	TOEICまたは英検の受験対策	2前	32	2	○			○			○	
合計															
					科目	単位時間(単位)									

授業科目等の概要

(商業実務専門課程トラベル学科) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			第二外国語 (中国語・韓国語)	中国語または韓国語の会話能力を習得	2前	32	2		○		○			○	
○			サービス接客検 定対策	サービス接客検定の受験合格を目指す	2前	32	2	○			○				○
○			就職活動講座	就職活動の取り組み方および面接対策を習得	2前	48	3	○	△		○		○	△	
○			国内管理者対 策/総合管理 者対策Ⅰ	国内または総合旅行業務取扱管理者試験の合格を目指す	2前	32	2	○			○		○	△	
○			国内管理者対 策/総合管理 者対策Ⅱ	国内または総合旅行業務取扱管理者試験の合格を目指す	2前	16	1	○			○		○	△	
○			ビジスマナー	一般的な社会人としてのビジスマナーを習得	2通	32	2	○			○				○
○			コミュニケーション学	社会人としてのコミュニケーションのとり方を習得	2通	32	2		○		○				○
○			旅行業研究 (インバウンド概 論・ワールドツー リズム)	インバウンドの状況とワールドツーリズムを習得	2前	16	1	○			○				○
○			国内/総合管 理者セミナー Ⅰ	国内または総合旅行業務取扱管理者試験の合格を目指す	2前	32	2	○			○		○	△	
○			国内/総合管 理者セミナー Ⅱ	国内または総合旅行業務取扱管理者試験の合格を目指す	2前	32	2	○			○		○	△	
○			国内/総合管 理者セミナー Ⅲ	国内または総合旅行業務取扱管理者試験の合格を目指す	2前	32	2	○			○		○	△	
合計															
					科目	単位時間(単位)									

授業科目等の概要

(商業実務専門課程トラベル学科) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			国内/総合管理者セミナーⅣ	国内または総合旅行業務取扱管理者試験の合格を目指す	2前	32	2	○			○	○	△		
○			インバウンド概論	海外からの訪日旅行の現状と将来について学ぶ	2後	16	1	○			○		○		
○			ワールドカルチャー	海外の文化や歴史について習得	2後	16	1	○			○		○		
○			コミュニケーションイングリッシュ	日常英会話を習得	2後	16	1		○		○		○		
○			インターネット活用術	インターネットを利用した販売やPRについて習得	2後	16	1		○		○		○		
○			行事Ⅲ	行事により調和と自己啓発を図る(就職模擬面接、ボウリング大会、就職強化セミナーⅠ・Ⅱ、実習後教育)	2前	30	1	△	△		△	△	○		
○			行事Ⅳ	行事により調和と自己啓発を図る(ツアープランニング研修、最終模擬面接、スポーツ大会、スピーチコンテスト、ボウリング大会)	2後	30	1	△	△		△	△	○		
○			企業実習Ⅰ	旅行会社の現場で実習を行い、講義で習得した知識を現場で確認し、技術向上を図り業界への理解を深める	2前	30	1			○		○	○		
○			企業実習Ⅱ	旅行会社の現場で実習を行い、講義で習得した知識を現場で確認し、技術向上を図り業界への理解を深める	2前	30	1			○		○	○		
○			企業実習Ⅲ	旅行会社の現場で実習を行い、講義で習得した知識を現場で確認し、技術向上を図り業界への理解を深める	2前	30	1			○		○	○		
合計				科目	2144 単位時間(127 単位)										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業要件：1704単位時間(103単位) 学生の単位取得不可を予め見込んで、規定単位に若干の単位を上乗せすることでそう単位を増やした。	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	16週・8週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。